

国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望 政府予算案について(一覧表)

◁予算等の措置状況欄▶ (令和6年度予算)金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 (令和5年度補正予算)R5年度補正予算額

[全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

◁摘要欄▶ ○:ほぼ要望どおり措置 △:一部措置されたものの不十分 ×:措置されず

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<b>地方創生臨時交付金、包括支援交付金関係</b>	◆令和5年度補正予算の状況 <物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金> 【全】1兆5,592億円(低所得世帯支援枠(市町村分):1兆592億円、推奨事業メニュー分(都道府県分・市町村分):5,000億円)うち大阪府分144億円 <新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金> ・緊急包括支援交付金 【全】6,143億円 うち大阪府分632億円(補正予算を含む最終の変更交付決定額)		◇ 長引く物価高騰により、府民や事業者を取り巻く環境は厳しい状況にある中、地方創生臨時交付金を活用し、必要な施策を実施したところ。引き続き、全国的な課題である物価高騰の動向を注視しながら、必要に応じ、追加措置等の支援を国に求めていく。
<b>1.万博の成功と大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速</b> <b>(1)万博の成功に向けて</b> ○万博成功に向けた国の総力を挙げた取組み、特に万全の警備体制の構築等必要な対策の推進 ○万博アクションプランをはじめ、必要なプロジェクトの強力な推進 ○全国の自治体による万博の機運醸成、地域活性化の取組みのための財源措置、国による機運醸成の取組みの推進	◆令和6年度予算の状況 ・国際博覧会事業費 【全】24億円 ・国際博覧会推進本部事務局費 【全】2,6億円 ・大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化 【全】1,3億円 ・デジタル田園都市国家構想交付金 【全】11,000億円の内数 (【全】1,000億円の内数) ◆令和5年度補正予算の状況 ・国際博覧会事業費 【全】750億円 ・万博の機運醸成に向けた機運醸成 【全】9,9億円 (自治体と万博参加国との交流の促進含む) ・デジタル田園都市国家構想交付金 【全】735億円 うちデジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 【全】15億円 ・大阪・関西万博に向けた文化資源の活用促進事業費 【全】5億円 ◆予算以外の状況 ・令和5年6月30日、「2025年大阪・関西万博アクションプラン」が Ver.4に改訂された。		◇ 政府による警備準備の強化については、万博の成功に向けて不可欠であることから、引き続き求めていく。 ◇ 万博の成功と大阪の成長に向けた取組みを加速させるべく、引き続き国や関係団体等と協議、連携していく。 ◇ 政府による機運醸成活動の推進や民間・自治体の取組みに対する財政支援も含め、オールジャパンの体制を引き続き求めていく。 ◇ 自治体と万博参加国との交流促進のみならず、文化資源の活用促進など、国による万博の機運醸成に関する取組みの推進を引き続き求めていく。 ◇ 万博の開催を契機とした、地方創生に資する取組みに対する財政支援を引き続き求めていく。
<b>(2)「未来社会の実験場」の実現と大阪の成長・飛躍に向けて</b> ○万博で発信した各分野におけるイノベーション技術やサービスの拡大・発展、特に以下の重点的な取組みの推進 <b>&lt;ライフサイエンス&gt;</b> ○最先端の医療の姿の効果的な発信に向けた検討の加速 ○再生医療の産業化に向けた技術的・財政的支援の実施	◆令和6年度予算の状況 ・再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 【全】38億円の内数 (【全】37億円の内数) ◆予算以外の状況 ・万博を契機に、府・市・万博協会からなる「万博ヘルスケア関係者会議」を設置(2023年4月)し、同協議会において、万博で発信する健康・医療分野の取組みの全体像や具体的な企画案を検討中。		◇ 引き続き、「万博ヘルスケア関係者会議」等において、効果的な発信に向けた検討を進めていくよう、国に求めていく。 ◇ R6年度における基盤技術開発事業は、基本的にアカデミアなどの研究機関が中心のため、民間企業等での実装・展開につながるよう、引き続き国に求めていく。
<b>&lt;カーボンニュートラル&gt;</b> ○万博会場内外での最先端のカーボンニュートラル技術の積極的な実証・活用 ○それらの技術の実用化や新たな技術開発の加速に必要な財政支援・規制緩和	◆令和6年度予算の状況 <水素・蓄電池技術> ・水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 【全】89億円(新規) ・水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 【全】78億円 (【全】79億円) ・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 【全】86億円 (【全】80億円) ・水素等供給基盤整備事業 【全】15億円(新規) ・蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 【全】2,300億円(新規) ・蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業 【全】17億円(新規) ・電気自動車用革新型蓄電池技術開発 【全】24億円 (【全】24億円) ・次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業 【全】18億円 (【全】18億円) <モビリティ電動化> ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金 【全】100億円 (【全】100億円) <バイオプラスチック> ・カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 【全】26億円 (【全】26億円) <ブルーカーボン生態系> ・豊かさを実感できる海の再生事業 【全】1,7億円の内数 (【全】1,7億円の内数)		◇ 最先端のカーボンニュートラル技術の実証・活用に向け、万博会場内外でのさらなる取組みや支援の拡充を引き続き、国に求めていく。 ◇ 環境省の令和6年度予算を活用してブルーカーボン生態系の創出を推進するとともに、引き続き財政支援を求めていく。 ◇ カーボンニュートラルに資する新技術の活用につながる取組みに向けた支援策、規制緩和を引き続き、国に求めていく。 ◇ 万博に向けて、大阪湾奥部におけるブルーカーボン生態系の再生・創出等への民間事業者等の参入促進を引き続き求めていく。
	◆令和5年度補正予算の状況 <水素・蓄電池技術> ・蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 【全】2,658億円 <モビリティ電動化> ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【全】1,291億円 ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金 【全】400億円 ・商用車の電動化促進事業 【全】409億円 ◆予算以外の状況 ・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会において、カーボンニュートラルを体現する万博の開催、万博会場におけるオフセットの仕組み等について検討中(持続可能性有識者委員会脱炭素ワーキンググループで審議) ・「水素基本戦略」がR5年6月に改定された。 ・国土交通省の「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」において、我が国におけるブルーカーボン生態系のGHGインベントリ反映に向けた方針や、港湾におけるCO2吸収量の簡易算定手法の検討などを実施中。		

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<b>＜スタートアップ＞</b> ○世界最高峰のグローバル・カンファレンスの実現、国の支援事業の集中実施 ○これらの取組みの継承、スタートアップ創出育成の取組みの強力な推進	<b>◆令和6年度予算の状況</b> (内閣府) ・科学技術イノベーション創造推進費 [全]555億円 ([全]555億円) ・総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等 [全]5.6億円 ([全]5.9億円) (経済産業省) ・ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 [全]15億円 ([全]20億円) ・ユニコーン創出支援事業 [全]7.3億円 ([全]6.5億円) (文部科学省) ・大学発新産業創出プログラム(START) [全]20億円 ([全]20億円) ・共創の場形成支援 [全]134億円 ([全]138億円) ・研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) [全]147億円 ([全]150億円) ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 [全]0.9億円 ([全]0.9億円) <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> (内閣府) ・グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進 [全]19.1億円 ・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 [全]10.2億円 (経済産業省) ・起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業 [全]62億円 ・事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業 [全]10億円 ・未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業 [全]8.6億円 <b>◆予算以外の状況</b> <b>&lt;税制改正&gt;</b> ・オープンイノベーション促進税制、エンジェル税制、ストックオプション税制など スタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制の延長、拡充等	△ ◇ 国のスタートアップ関連施策を最大限活用し、万博の開催に向け、グローバルに活躍できるスタートアップの創出に向けた支援を、引き続き国に求めていく。	
<b>＜モビリティ＞</b> ○空飛ぶクルマの万博での商用運航実現に向けたポート設置、運航に係る基準の早期整備、事業者への財政支援 ○事業者の自立的運航に必要な技術的・財政的支援	<b>◆令和6年度予算の状況</b> ・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト [全]30億円 ([全]31億円) ・空飛ぶクルマ・ドローンの安全対策 [全]0.9億円 ([全]1.3億円) ・航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進 [全]0.8億円 ([全]0.8億円) <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> ・空飛ぶクルマ・ドローンの安全対策 [全]0.6億円	△ ◇ 万博時における空飛ぶクルマの実現に向けた運航に係る基準の整備や、運航事業者やポート整備事業者への財政的な支援について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 万博後の商用運航拡大に向け、運航事業者やポート整備事業者の自立的な運航に必要な技術的・財政的支援について、引き続き、国に求めていく。	
<b>＜万博のレガシーの継承＞</b> ○万博のテーマやコンセプトを踏まえたレガシーのあり方、内容の検討開始	<b>◆予算以外の状況</b> ・レガシーのあり方、内容の検討について、方向性は示されていない。	× ◇ 万博のテーマやコンセプトを踏まえたレガシーのあり方、内容について、検討を始めることを、引き続き国に求めていく。	
<b>(3)大阪のさらなる成長に向けて</b> <b>＜スマートシティ＞</b> ○夢洲、うめきた2期におけるモビリティ・ヘルスケア分野での先端的サービスの実証・実装に必要な大胆な規制改革の実施	<b>◆令和6年度予算の状況</b> スーパーシティ構想等推進事業 [全]3億円 ([全]3億円) <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> スーパーシティ構想等推進事業 [全]6.7億円 <b>◆予算以外の状況</b> R5.10 大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議(第1回) 「大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域 区域計画」が内閣総理大臣より認定	○ ◇ 規制・制度改革を一体的・包括的に推進するスーパーシティについて、国において引き続き積極的な取組みや予算の確保がなされるよう求めていく。	
<b>＜多様な都市魅力の創出・発信＞</b> ○デジタル技術と観光資源を融合させた新たな観光コンテンツの開発、国内外への観光プロモーションの推進 ○観光関連施設等において誰もが安全・安心で快適に滞在できる取組みへの支援の充実 ○個人や団体等が実施する文化芸術活動や自治体等が実施する国内外に文化芸術・スポーツ等の魅力発信の取組みへの継続的支援	<b>◆令和6年度予算の状況</b> ・戦略的な訪日プロモーションの実施 [全]125.4億円 ([全]123.6億円) ・ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業 [全]2.5億円 ([全]19.9億円) ・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等 [全]11.7億円 ([全]11.7億円) ・地域における受入環境整備促進事業 [全]113.7億円の内数 ([全]121.4億円の内数) ・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 [全]9.9億円の内数 ([全]11.5億円) ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充 [全]40.9億円 ([全]40.9億円の内数) ・文化芸術創造拠点形成事業 [全]10.7億円 ([全]10.9億円) ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 [全]1.9億円 ([全]2億円) <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> ・地方誘客促進によるインバウンドの拡大 [全]184億円 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 [全]255.5億円の内数 ・大阪・関西万博に向けた文化資源の活用推進事業(再掲) [全]15億円	△ ◇ 新たなコンテンツの開発等の推進や国内外への効果的なプロモーションの推進に係る予算措置について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 誰もが安全・安心で快適に滞在できる取組みの支援に係る予算措置について、引き続き、国に求めていく。 ◇ 個人や団体等による文化芸術活動や自治体等が実施する文化芸術等の魅力発信の取組みについて、継続した支援を国に求めていく。 ◇ 地域スポーツコミッションの安定した運営を確保するため、継続した支援を国に求めていく。	
<b>＜大阪・夢洲でのIRの立地実現＞</b> ○IR税制、カジノ管理規制など国際標準・国際競争力が確保されたものとする ○キャンブル等依存症対策の充実・強化のための財政措置、国におけるキャンブル等依存症対策の拡充	<b>◆令和6年度予算の状況</b> ・カジノ管理委員会の運営 [全]42.4億円 ([全]45.3億円) ・依存症対策の推進 [全]8.4億円 ([全]8.4億円) <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> ・依存症対策の推進 [全]2.5億円 <b>◆予算以外の状況</b> ・IR税制の法制化(令和5年4月)やカジノ管理委員会規則等が制定されたものの、運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものであることが必要。	△ ◇ IR税制、カジノ管理規制など運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものとする、キャンブル等依存症など懸念事項への対策の充実・強化などについて、引き続き、要望していく。	
<b>＜国際金融都市・大阪の実現＞</b> ○大胆な規制緩和や財政支援等の実施、国税の軽減措置(法人税の所得控除)の検討 ○金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加するなどさらなる税制措置	<b>◆令和6年度予算の状況</b> ・社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムの構築 [全]4億円 <b>◆令和5年度補正予算の状況</b> ・金融経済教育推進機構(仮称)の設立への出資等 [全]11億円 ・金融創業支援ネットワークの強化等 [全]1.9億円 <b>◆予算以外の状況</b> <b>&lt;令和6年度税制改正大綱&gt;</b> <b>【スタートアップ・エコシステムの抜本的強化】</b> ・ストックオプション税制の年間権利行使価額の上限の引上げ ・オープンイノベーション促進税制の適用期限の延長 ・パーソナルビンオフ税制の延長 ・発行者以外の第三者が継続的に保有する暗号資産の期末時価評価課税を対象外とする見直し ・エンジェル税制については、令和7年度税制改正において引き続き検討 <b>【国内でのイノベーションや投資促進】</b> ・イノベーションボックス税制や戦略分野国内生産促進税制の創設 <b>【金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)】</b> ・昨年に引き続き、意図的な租税回避行為を防止するための方策等に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、総合的に検討。	△ ◇ 国際金融都市・大阪の実現に向けて、必要な予算措置を引き続き、国に求めていく。 ◇ 金融・資産運用特区の活用等を通じて、規制緩和や税財政措置について国に求めていく。	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<b>＜空港機能強化＞</b> ○関西国際空港の年間発着回数30万回の実現に必要な航空機処理能力確保に向けた支援	◆予算以外の状況 ・令和5年6月に開催された「関西3空港懇談会」において、国より、年間発着回数30万回の実現に必要な航空機処理能力の確保に向け、飛行経路の見直し案が提示。 ・飛行経路の見直し案について、環境面への影響など必要な検証を行うことを目的に、地元3府県(大阪府・兵庫県・和歌山県)が立ち上げた「新飛行経路に係る環境検証委員会」に関係機関として国も参画。 ・同委員会において、令和6年1月に中間とりまとめが公表され、このとりまとめを踏まえ、関西3空港懇談会を通じて、国に対し改善要請を行い、同年3月に国から「要請事項への対応」が示された。	◇ 発着容量の拡張は、騒音の影響を受ける地域の理解を得られるように取り組むことが基本であり、国に対し、「要請事項への対応」の着実な履行と、地域の活性化に向けた支援を求める。	
<b>2. 大阪の成長を支えるインフラ整備の推進</b> <b>＜リニア中央新幹線の早期開業、北陸新幹線の早期開業＞</b> ○新大阪駅までの早期全線開業、駅位置の利用者利便性等の考慮、早期確定	◆令和6年度予算の状況 ・北陸新幹線事業推進調査 [事][国]14.4億円 ([事][国]12.4億円) ・整備新幹線に関する環境影響評価に係る手続きに必要な調査等 [事][国]1.5億円の内数 ([事][国]2.8億円の内数) ・(参考)整備新幹線整備事業費補助 [国]803.7億円 ([国]803.7億円) ◆予算以外の状況 ・リニア中央新幹線について、令和5年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に、「全線開業の前倒しを図るため、建設主体が本年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導・支援を行う」ことが明記された。令和5年12月、JR東海は概略のルート絞り込みと概略の駅位置の選定のためのボーリング調査を開始し、名古屋・大阪間の環境影響評価に着手したことを公表した。	<リニア中央新幹線> ◇ 名古屋～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めて行く。 <北陸新幹線> ◇ 敦賀～新大阪間の早期の事業着手と、一日も早い全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めて行く。	
<b>＜広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化＞</b> ○新大阪駅における人の空間の充実や高速バスターミナル等、国として強化すべき機能の検討	◆令和6年度予算の状況 ・地域連携道路事業費 [全]1兆5,958億円の内数 ※新大阪駅の機能強化に係る予算額は示されず。	◇ 新大阪駅は国土においても広域交通結節点として重要な拠点であることから、引き続き国に検討を要望していく。	
<b>＜鉄道ネットワークの充実・強化＞</b> ○なにわ筋線の整備に必要な財源確保 ○大阪モノレール延伸事業の着実な推進に向けた財源確保	◆令和6年度予算の状況 <なにわ筋線整備> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]138.6億円の内数 ※R5年度補正予算を含め155.3億円の内数 ([国]80.5億円の内数) ※R4年度補正予算を含め103.6億円の内数 <大阪モノレール延伸> ・社会資本整備総合交付金 [全]5,065億円の内数 ※R5年度補正予算を含め5,606億円の内数 [全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め5,783億円の内数 ◆令和5年度補正予算の状況 <なにわ筋線整備> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]16.6億円の内数 <大阪モノレール延伸> ・社会資本整備総合交付金 [国]542億円の内数 ◆予算以外の状況 <なにわ筋線整備> ・整備主体である関西高速鉄道(株)において、詳細設計や用地取得を進めるとともに、(仮称)中ノ島駅部及び(仮称)西本町駅部等の工事を実施中。令和5年6月からは、(仮称)南海新難波駅部の準備工事に着手。 <大阪モノレール延伸> ・延伸事業においては、用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や(仮称)瓜生堂車両基地整備工事等を実施中。	◇ なにわ筋線整備の着実な推進に向けて、引き続き、国に支援を求めていく。 ◇ 大阪モノレール延伸事業の着実な推進に向けて、引き続き、国に支援を求めていく。	
<b>＜高速道路ネットワークの充実・強化＞</b> ○阪神高速淀川左岸線や新名神高速道路の早期全線完成など、関西圏の高速道路ネットワークの充実・強化に向けた支援	◆令和6年度予算の状況 <阪神高速淀川左岸線(2期)整備(大阪府施工分)> ・補助事業(改築) [事]136.03億円 <阪神高速淀川左岸線延伸部整備(国直轄事業分)> ・直轄事業(改築) [事]10億円 ◆令和5年度補正予算の状況 <阪神高速淀川左岸線(2期)整備(大阪府施工分)> ・補助事業(改築) [事]34.11億円 <阪神高速淀川左岸線延伸部整備(国直轄事業分)> ・直轄事業(改築) [事]1億円 ◆予算以外の状況 <阪神高速淀川左岸線の早期整備> ・淀川左岸線(2期):事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとしての利用に向け、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施中。 ・淀川左岸線延伸部:事業者である国、阪神高速道路(株)において、シールドトンネルの設計やトンネル本体工事に必要な土留め工事等を実施中。 <新名神高速道路の全線完成> ・事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間は令和9年度開通に向け、トンネル本体工事や橋梁工事等を実施中。	<阪神高速淀川左岸線、新名神高速道路> ◇ 引き続き、着実に事業が推進されるよう、国、高速道路会社等に働きかけていく。	
<b>＜うめきた2期区域のまちづくりの推進＞</b> ○うめきた2期における事業の着実な推進に必要な財政措置、新産業創出機能の充実・強化に向けた支援	◆令和6年度予算の状況 ・都市公園防災事業 [国]323.9億円の内数 ◆予算以外の状況 ・一般社団法人うめきた未来イノベーション機構によるうめきた2期のプロモーションにつながるイベントにおいて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)をはじめとする関係機関がシンポジウム、セミナー及び展示会を開催。	◇ 必要な財源措置や新産業創出機能の実現に向けた支援等を引き続き、国に求めていく。	
<b>＜淀川大堰閘門の整備＞</b> ○淀川大堰閘門の着実な整備と地方財政措置の拡充	◆令和6年度予算の状況 ・流域治水の加速化・深化 [全]5,992億円の内数 ◆令和5年度補正予算の状況 ・国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する [全]4,238億円の内数	◇ 万博関連のインフラ整備として、万博開催までの完成に向け、工事の着実な推進と必要な財源措置を引き続き国に求めていく。	
<b>＜大阪湾臨港の機能強化＞</b> ○阪神港等の港湾施設の整備に必要な予算の確保、大阪・関西万博期間中の物流機能維持の対策への支援、AIターミナルの実現に向けた取組の強化、カーボンニュートラル形成のための支援制度の拡充や規制緩和、集貨事業への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充	◆令和6年度予算の状況 ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [全]1639億円 ([全]488億円) ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]143億円の内数 (港湾におけるGXの推進) [全]426億円の内数) ◆令和5年度補正予算の状況 ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化 [全]295億円の内数 ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]21億円の内数 ◆予算以外の状況 ・COMPASを含むAIターミナルの実現に向けた取組の強化として高機能なゲートシステムの導入支援等や、カーボンニュートラルポート形成のための支援制度の拡充や規制緩和、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、各要望に対する国の取組の方向性は示されたが、要望の実現には至らず。	◇ 阪神港等における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、引き続き、国に求めていく。	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p><b>3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現</b>  <b>(1) 将来世代への教育の充実</b>  <b>＜就学支援の拡充、少子化対策の充実＞</b>  ○私立高校等の授業料について国の責任による教育の無償化、都道府県独自の授業料支援事業に必要な財政措置  ○大学等の高等教育の授業料について国の責任による高等教育の無償化  ○子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度構築、0～2歳児のすべての世帯の幼児教育・保育の無償化</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・高等学校等就学支援交付金 [全]4, 063億円  ([全]4, 104億円)  ・高等教育の修学支援新制度 [全]5, 438億円  ([全]5, 311億円)  ◆予算以外の状況  ・就学支援金制度において、所得制限の撤廃や支援額の増額などの拡充は図られていない。また、各都道府県が独自に実施する授業料支援事業に対する財政措置も講じられていない。  ・令和6年度予算において、所得や子どもの人数に制限のない高等教育の無償化は実現していない。なお、令和6年度より、高等教育の修学支援新制度における多子世帯や理工農系の学生等を対象とした中間層への支援の拡大、大学院修士段階における授業料後払い制度の創設、貸与型奨学金における減額返還制度の年取要件等の柔軟化による拡充が実施される予定。  (令和7年度から、多子世帯の授業料等について、所得制限のない無償化の実施を検討)  ・0～2歳の無償化については、実現していない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 国の責任において教育の無償化が実現されるよう、当面の都道府県独自の授業料支援事業に必要な財政措置も含め、引き続き、国に対し要望していく。  ◇ 引き続き、所得や世帯の子ども的人数に制限のない高等教育の無償化実現について、国に求めていく。  ◇ 子育て支援にかかる施策の拡充について、引き続き、国に求めていく。</p>
<p><b>＜教職員の定数改善＞</b>  ○小学校全学年における学級編制標準の引き下げの早期実現及び中学校、高等学校への拡充・必要な財政措置、様々な教育ニーズ等への対応や働き方改革、少人数制のきめ細かな指導体制の計画整備のための一層の拡充、財政措置、教職員の加配定数の維持  ○高等学校における加配定数の拡充、基礎定数の算定基準の充実・改善</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆5, 627億円の内数 ([全]1兆5, 216億円の内数)  ・教職員定数の改善(前年度比増+123億円)、定年引上げに伴う特定制員(+93億円)  小学校高学年における教科担任制の強化 +1, 900人  小学校における35人学級の推進 +3, 171人  教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人  様々な教育課題への対応や、特定制員の活用 +150人、+4, 331人  ◆予算以外の状況  35人学級が、小学校では令和7年度までに実施されることになっているが、中学校・高等学校への拡充・必要な措置、高等学校における加配定数の拡充、基礎定数の算定基準の充実・改善については実現していない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 児童生徒の安全・安心を守り、より効果的な指導をするための学びの環境整備に向けて、35人学級の中学校・高等学校への拡充・必要な措置等について、引き続き、国に求めていく。  ◇ 生徒の状況に応じたきめ細かな支援・指導をするための学びの環境整備に向けて、加配定数の拡充や基礎定数の充実・改善について、引き続き、国に求めていく。</p>
<p><b>＜外部人材の活用促進＞</b>  ○部活動指導員を含む外部人材の配置に関する支援の拡充</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・補習等のための指導員等派遣事業 [全]121億円([全]91億円)  ・教員業務支援員の全小・中学校への配置 12,950人→ 28,100人  ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実  スクールカウンセラー等活用事業 [全]60, 9億円  ([全]58, 9億円)  スクールソーシャルワーカー活用事業 [全]23, 6億円  ([全]23, 1億円)  ・中学校における部活動指導員の配置支援事業 [全]18億円  ([全]14億円)  ◆令和5年度補正予算の状況  ・不登校児童生徒等の学び継続事業 [全]37億円  スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実 (うち[全]17億円)  ◆予算以外の状況  ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置充実として補正予算において7億円の事業費が措置されたが、府においては全校への十分な配置には至っていない。  ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの小中学校への配置については重点配置校の充実が図られたが、府においては府予算の措置状況から国配分時間数の約7割の配置にとどまっており、十分な配置には至っていない。(令和6年度)  ・部活動指導員については、必要なすべての中学校及び部活動への配置には至っていない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 外部人材の配置は、学校が期待される教育機能を最大限発揮するために重要な施策であることから、今後も支援拡充を国に求めていく。</p>
<p><b>＜特別支援学校における教育環境の改善＞</b>  ○公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金の拡充、国庫補助率を引き上げる集中取組期間の延長措置など、地域の実情に応じてより柔軟かつ機動的に活用できる制度構築</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・公立学校施設整備費 [全]683億円([全]687億円)  (公立学校施設の整備)  ◆令和5年度補正予算の状況  ・公立学校施設整備費 [全]1, 558億円  (公立学校施設の整備)  ◆予算以外の状況  ・特別支援学校の教室不足解消に向けた改築・改修にかかる物価変動の反映等による補助単価の増額改定を実現した一方、令和6年度までとなっている集中取組期間の延長については実現していない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 令和6年度までとなっている集中取組期間の延長など、地域の実情に応じたより柔軟かつ機動的に活用できる制度となるよう、引き続き、国に求めていく。</p>
<p><b>(2) 暮らしを支えるセーフティネットの充実</b>  <b>＜事業活動を支える取組・労働者の賃金引上げに向けた支援＞</b>  ○中小企業の資金繰り支援の拡充など、事業活動を下支えできるような継続的な支援  ○企業等の生産性向上に資する支援や下請取引適正化に向けた取組みなど支援策の強化及び関連予算の拡充</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞  ・各種資金繰り支援 [全]795, 5億円  ([全]816, 4億円)  ＜労働者の賃金引上げに向けた支援＞  ・中小企業取組対策事業 [全]28億円  ([全]24億円)  ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化等 [全]121, 9億円  ([全]114, 9億円)  ・最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 [全]1, 436億円  ([全]1, 183億円)  ◆令和5年度補正予算の状況  ＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞  ・各種資金繰り支援 [全]751億円  ＜労働者の賃金引上げに向けた支援＞  ・中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 [全]1, 000億円  ・中小企業省力化投資補助事業 [全]1, 000億円  ・中小企業生産性革命推進事業 [全]2, 000億円  ・中小企業取組対策事業 [全]8, 3億円  ・中小企業・小規模事業者等の取引適正化の推進等 [全]4, 3億円  ・最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金 [全]180億円  ◆予算以外の状況  ・令和5年11月29日に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が策定・公表された。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 国制度の周知に努めるとともに、引き続き府内中小企業の事業継続支援に努める。  ○ 中小企業の下請取引適正化に向けた支援策の強化及び関連予算の拡充について、引き続き国に求めていく。  ◇ 非正規雇用も含めた中小企業等の労働者の賃金引上げに向けた支援について、引き続き、国に求めていく。</p>
<p><b>＜福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止＞</b>  ○重度心身障がい者やひとり親家庭等のための福祉医療費公費負担制度について、早期の国の制度化  ○地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の直ちの全面廃止</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止 [全]47億円  ◆予算以外の状況  ・国制度としての早期実施は実現していない。  ・こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置については、上記のとおり令和6年度予算で示されたが、重度心身障がい者やひとり親家庭医療費に関しては実現していない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 国制度としての早期実施について、引き続き、国に求めていく。  ◇ こども医療費助成については、令和6年度予算で示されたが、重度心身障がい者やひとり親家庭医療費の地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止についても実現に向けて、引き続き、国に求めていく。</p>
<p><b>＜児童虐待対策の充実＞</b>  ○児童福祉司、児童心理確保のための十分な財政措置  ○市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」に市町村要保護児童対策地域協議会の実態を反映、事業に応じた必要な協議ができるよう、実効性のある具体的運営方法を提示</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・児童虐待防止等 [全]3, 829億円の内数  ([全]3, 538億円の内数)  ◆令和5年度補正予算の状況  ・多様な支援ニーズへの対応【虐待防止】 [全]12億円  ◆予算以外の状況  ・市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の改正は行われていない。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 児童相談所職員の配置標準数の確保に対する措置は不十分のため、引き続き、国に求めていく。  ◇ 市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の改正は行われていないため、引き続き、国に求めていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p><b>(3)「安全なまち大阪」の確立</b>  <b>＜感染症に備えた対策の強化＞</b>  ○新型コロナウイルス感染症における死亡例について、地域別で詳細データに基づいた比較分析、科学的知見の集積  ○新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、既存システムの整理・統合、患者情報管理や病床管理など電子カルテシステム等との連携など、国における保健医療にかかる業務のDX化の効果的な取組み  ○大都市における医師採用抑制を見直すなど、医師確保に向けた支援</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  高度医療情報普及推進事業費 [全] 0.8億円  ([全] 0.8億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況  全国医療情報プラットフォーム開発事業費 [全]69億円</p> <p>◆予算以外の状況  ・令和3年12月1日から令和5年5月7日までに自治体から厚生労働省に報告された死亡例を対象として、年代や死因などを分析した結果が令和5年7月に公表されたが、地域別に比較した分析結果は示されていない。  ・令和4年10月に設置された医療DX推進本部において、令和5年6月に「医療DXの推進に関する工程表」が本部決定された。  ・令和5年7月に内閣官房において、医療DX推進室が設置された。  ・医師の専門研修の採用数シーリングの見直しなどが行われておらず、医師確保支援策が実現していない。</p>	<p>△</p> <p>◇ 地域別に比較した死亡例の分析が行われるよう、引き続き、国に求めている。  ◇ 既存システムの整理・統合や電子カルテシステム等との連携について、引き続き国に求めている。  ◇ 医師の専門研修の採用数シーリングの見直しなど、医師採用抑制を緩和するよう、引き続き要望している。</p>	
<p>○新型コロナウイルス感染症5類下での高齢者施設等において講ずべき感染症対策の明確化、社会福祉施設等での感染症対策に係る経費や物価高騰等の影響について基本報酬等に適切に反映するなどの負担軽減のための支援</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ＜介護報酬改定＞ [国]432億円(改定率 +1.59%)  ・介護職員の処遇改善 改定率 +0.98%  ・介護職員以外の処遇改善 改定率 +0.61%  このほか改定率の外枠 +0.45%相当  (処遇改善加算の一本化による賃上げ効果、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果)  合計改定率 +2.04%相当</p> <p>＜障害福祉サービス等報酬改定＞ [国]162億円(改定率 +1.12%)  ※改定率の外枠で処遇改善加算の一本化の効果等を合わせれば改定率+1.5%を上回る水準</p> <p>＜保護施設＞  ・保護施設事務費 [全]331億円  ([全]320億円)  ※新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(令和4年度繰越金)については令和6年度はなし。</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況  ・障害福祉の現場で働く人々の収入の引き上げの実施 [全]126億円  障害福祉職員を対象に収入を2%程度(月額平均6千円相当)を引き上げるための措置(令和6年2月～同年5月分)</p> <p>◆予算以外の状況  ・新型コロナウイルス感染症5類下での高齢者施設等において講ずべき感染症対策の明確化については、新型コロナウイルス感染症に関して最新の知見を反映し、感染症法の位置づけ変更等その他所要の見直しを行った「介護現場における感染対策の手引き(第3版)」が、国において令和5年9月に策定された。</p>	<p>△</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症5類下での高齢者施設等において講ずべき感染症対策については、国において手引きが策定され、府の求めた内容が措置された。感染症の発生状況等を踏まえ、障がい者施設等において講ずべき感染症対策の明確化について、必要に応じて、国に求めている。  ◇ 社会福祉施設等での感染症対策に係る経費や物価高騰等の影響について、基本報酬等への反映が明確ではないことなどから、社会福祉施設等への負担軽減のための支援について、適切に反映するなど、必要に応じて、国に求めている。</p>	
<p><b>＜防災・減災、国土強靱化の取組＞</b>  ○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、同対策完了後も大規模かつ中長期的対策を計画的に進めるための必要な予算を別枠で措置</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・防災・安全交付金 [全]8,707億円の内数  ※R5年度補正予算を含め1兆1,661億円の内数  ([全]8,313億円)  ※R4年度補正予算を含め1兆1,166億円の内数  ([全]8,522億円)  ※R5年度補正予算を含め1兆1,594億円  ([全]8,518億円)  ※R4年度補正予算を含め1兆1,385億円</p> <p>・一般公共事業費(治水) [全]106億円  ([全]112億円)</p> <p>・密集市街地総合防災事業 [全]40億円  ([全]42億円)  ([全]106億円)  ([全]112億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況  ・防災・安全交付金 [国]2,954億円の内数  ([国]3,073億円)</p> <p>◆予算以外の状況  ・令和5年6月に、国において地方自治体、関係団体の5か年加速化対策後も安定的な国土強靱化の推進を求める声を踏まえ、国土強靱化基本法が改正。</p>	<p>○</p> <p>◇ 防災・減災対策推進のために必要な予算額の確保に向け、引き続き、国に求めている。  ◇ 地下河川など複数年要する大規模事業を計画的に対策を進めることができるよう、引き続き、国に求めて行く。  ◇ あわせて、5か年加速化対策完了後も継続して、大規模かつ中長期的な対策を進めることができるよう、引き続き、国に求めている。</p>	
<p><b>＜消防力の強化＞</b>  ○大規模災害時に大阪の消防が全国の中核的な役割を担うことの明確化、消防力の強化のため必要な財源措置  ○通信指令台の共同整備を進めるための財政支援の拡充</p>	<p>◆予算以外の状況  ・新たな財源措置及び支援制度創設について、実現していない。</p>	<p>×</p> <p>◇ 次年度も引き続き、同様の内容で要望する意向であることから、国へ対応を求めている。</p>	
<p><b>＜警察力の強化＞</b>  ○警察官の更なる増員など、警察力の強化に必要な財政措置  ○高度化・複雑化するサイバー犯罪に対処するための人的・物的基盤の強化に必要な解析用資機材の整備や人材育成に要する予算措置</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  サイバー空間の脅威への対処  ・対処能力の向上 [全]37.4億円  ([全]29億円)  ([全]6.7億円)</p> <p>・人的基盤の強化及び研究の推進 [全]6.7億円  ([全]6.8億円)</p> <p>・官民連携及び国際連携の推進 [全]5.5億円  ([全]4.9億円)</p>	<p>△</p> <p>◇ 高度化・複雑化するサイバー事案に的確に対処するために必要な予算額の確保に向け、国の動向を注視しながら、引き続き求めている。</p>	
<p><b>＜インターネット上の人権侵害への対処＞</b>  ○インターネット上の人権侵害情報をプロバイダ等が人権擁護機関からの削除要請に応じた場合に賠償責任を免責する旨をプロバイダ責任制限法に規定、表現の自由の保障に配慮しつつサイトブロッキングが実施できるよう制度整備、インターネット上の人権侵害等に迅速に人権救済を図るための第三者機関の設置</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・子ども・若者を取り巻く人権問題等の解消に向けた人権擁護活動の強化 [全]35.4億円  ([全]35.3億円)  ・誹謗中傷対策、利用者情報の適切な取扱い確保等の通信サービスにおける安心・安全な利用環境の整備 [全]4億円  ([全]4.5億円)</p> <p>◆予算以外の状況  ・総務省が設置する「プラットフォームサービスに関する研究会」において制度整備や第三者機関の整備等を検討中。</p>	<p>△</p> <p>◇ インターネット上の人権侵害に対応するため、プロバイダ責任制限法改正や、サイトブロッキングが実施できる制度整備、独立性を有する第三者機関の設置について、引き続き、国に求めている。</p>	
<p><b>＜虐待が疑われる動物の緊急一時保護＞</b>  ○動物取扱業者の動物虐待疑いの逮捕により適切な飼養が困難となり動物の健康と安全が脅かされる場合に緊急的に一時保護できるよう、必要な法・制度整備、財政支援</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・動物の愛護及び管理事業費 [全]3.7億円の内数  ([全]3.7億円の内数)</p> <p>◆予算以外の状況  ・新たな法・制度整備及び財政支援について、実現していない。  ・国会議員のプロジェクトチームにおいて、動物の緊急一時保護制度の検討が開始された。  ・国において、動物を一時的に保護する制度について、必要な事例や導入された場合に想定される実務的課題を抽出することとなった。</p>	<p>△</p> <p>◇ 国会議員のプロジェクトチームにおいて、動物の緊急一時保護制度の検討が開始されたことから、本府の状況を国に説明するなど法改正を求めている。</p>	
<p><b>4. 分権型の国のかたちへの転換</b>  <b>(1) 地方分権型の社会の実現</b>  ○地方分権型の社会の実現に向けた国庫補助負担金等の改革、東京一極集中ではなく、複数の都市が成長をけん引する国の形への転換に向けた検討</p>	<p>◆予算以外の状況  ・R5年7月、国庫補助負担金の整理合理化等について、総務省から各府省へ申入れ。  ・R4年1月～第33次地方制度調査会において、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について調査審議し、R6年1月までに答申をとりまとめ予定。  ・R5年6月、「経済財政運営と改革の基方針2023」に、地方制度調査会における調査審議を通じて、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担を明確化し、連携・協力の実効性を高めるための対応について、検討を行うと明記。  ・複数の都市(圏)が成長をけん引する国の形への転換に向けた国での検討は進んでいない。</p>	<p>△</p> <p>◇ 国、地方それぞれの役割分担のもと、地方分権型の社会の実現に向け、引き続き、国へ求めている。  ◇ 併せて、複数の都市(圏)が成長をけん引する国の形への転換に向け、副首都化を後押しする仕組みづくりについて、国への働きかけの検討を深めていく。</p>	
<p><b>(2) 首都機能バックアップ体制の構築</b>  ○大阪・関西の首都機能バックアップエリアとしての位置づけ、国の諸法令・計画などに明記、具体化の仕組みづくり、企業等が大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組みに必要な対策</p>	<p>◆予算以外の状況  ・令和5年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)及び国土強靱化基本計画については、令和5年7月に閣議決定がなされ、「リニア中央新幹線を始めとする高速交通ネットワーク強化により大阪圏を含む三大都市圏の更なる機能補完・連携が強化されることが、東京に集中する中核管理機能のバックアップ体制の強化に寄与する」との旨が明記された。  ・平成26年3月に閣議決定された「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」について、国において、令和6年度から改定に向けた検討が進められる予定(災害関係調査費、1. 中央省庁における業務継続体制の確保)。</p>	<p>△</p> <p>◇ 東京一極集中が抱えるリスクを踏まえた大阪・関西の首都機能バックアップエリアへの位置づけや必要な対策を、引き続き、国に求めている。</p>	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p><b>(3) 税財源自主権の確立</b>  ○地方の税財源自主権の確立、それまでの間は、必要な地方一般財源総額の確保  ○地方の財政運営に支障が生じないよう適切な財源措置、臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げによる地方交付税総額の確保</p>	<p>◆令和6年度予算の状況  ・地方交付税 [全]18兆6,671億円  ([全]18兆3,611億円)  ・臨時財政対策債 [全]4,544億円  ([全]9,946億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況  ・地方交付税 [全]8,584億円</p>	<p>△</p>	<p>◇ 今後とも地方の税財源自主権の確立、それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保を求めていくとともに、臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引き上げにより地方交付税総額の確保を求めていく。</p>